1面下段より

性教育に取り組む考えは。

答弁　ゲストティーチャーの招へいについて、適切な方により深く指導してもらえるか検討課題としている。

質問　放課後子ども教室について、①開催日数が各校で異なる。必要な地域では開催日数を増やしていくべき。②利用実績を踏まえ、子どもの声を聞きながら、内容を充実する考えは。

答弁　①子どもの居場所確保に向けて、開催日数の確保に努めていく。②各実行委員会で意見を聴取し、学校と協議しながら、内容の充実に努めていく。

無会派

質問　市公式ツイッターやインスタグラムは、早い情報提供が求められる。投稿は職員が行っているのか。

答弁　広報課職員が投稿しているが、各担当課による投稿も広めていきたい。

質問　地域福祉コーディネーターが市全体で1人しかおらず、幅広い課題の解決が難しい状況である。各地域包括支援センターに最低限1人配置しては。

答弁　生活支援コーディネーターの2人と連携して活動しているが、各センターに1人の配置も一つの手法と考える。

質問　子育て世代の方が、がん検診を受ける際、小さな子どもの預け先に困っている状況である。受診率向上のために、支援体制が必要と考えるが、対応は。

答弁　集団検診では対応していないが、個別検診では、病院によっては、看護師による対応をしている。

質問　立川市境の用水路に架かる橋を利用しようとする車の進入等により、行き止まりの箇所周辺の住民が苦慮している。立川市と協議する必要があるのでは。

答弁　今後、立川市と協議していきたい。

公明党昭島市議団

質問　マイナンバーカードの市の状況について、①交付率と申請率は。②健康保険証として利用可能な医療機関の状況は。③独自の利活用を行っている自治体が増えている。昭島市独自のマイナポイント事業を行う考えは。

答弁　①今年8月末現在で、交付率46.2％、申請率57.0％となっている。②病院が2か所、診療所等が7か所、歯科が9か所、薬局が18か所利用可能となっている。③財源や今後の有効性など検討が必要である。

質問　選挙の投票率向上に向け、投票日に投票所に行けない理由が特になくても、期日前投票ができるよう宣誓書の事由を変更しては。

答弁　公職選挙法上定められており、独自の変更はできないが、都との意見交換会などで伝えていきたい。

質問　中長期的に財政運営を安定させるため、昭和30年代の企業誘致や50年代のつつじが丘団地建設に続く、新たな施策の展開をすべき。

答弁　将来に過度な負担を残さぬよう、財政的な裏付けをもって、次世代に昭島でよかったと言われるような市政運営を行っていく。

質問　災害時の避難行動要支援者名簿は、民生委員・児童委員にも配付されているが、平常時の地域活動などに活用されているのか。

答弁　年に1回配付しており、各委員の活動の状況に合わせて活用している。

質問　AEDについて、女性傷病者への配慮として、胸部を覆う三角巾をケースの中に配備していく考えは。

答弁　各施設の設置状況や消防署の活用事例等を踏まえ、検討を進めていきたい。

質問　スクール・サポート・スタッフは多くの業務を担い、教員の負担軽減につながる。拡充する考えは。

答弁　学校の要望も踏まえ、都の補助金の申請内容に沿って活用を進めていきたい。

質問　国民健康保険の出産一時金について、①国は増額する予定だが、認識は。②流産・死産の方に配慮し、支給申請書の子どもの氏名欄を削除すべき。

答弁　①国は来年度から実施する予定であり、必要な対応に努めていく。②市の窓口では記載を求めない対応としている。

自由民主党昭島市議団

質問　男女共同参画事業について、①必要な方に支援を届けるため、男女共同参画センターにおける相談事業の進め方は。②小・中学生など子どもたちへの啓発の取り組みに対する考えは。

答弁　①SNS等の活用により、センターや相談に対する認知度を高め、利用機会の向上に努めたい。②男女の尊重や自分を大事にすることの理解が重要である。庁内で連携しながら様々な機会を捉え取り組んでいく。

質問　学校跡地施設維持管理経費について、旧拝島第四小学校の今後の活用方法は、決まっているのか。

答弁　地域の意見を踏まえ、有効性や必要性、財政負担などを考慮したうえで、活用方法を検討していく。

質問　老朽化している住居表示街区案内図について、撤去はいつ行う予定なのか。

答弁　倒壊などの危険があるため、優先順位をつけ撤去するための調査をしている。

質問　太陽光発電の売払収入について、①内容は。②環境コミュニケーションセンターも売電しているのか。

答弁　①松原町コミュニティセンターや小学校での発電力を売電したものである。②当該施設で消費している。

質問　選挙について、投票所を自由に選べるような仕組みをつくる考えは。

答弁　ネットワークを結ぶのが難しい場所もある。他市の事例等を参考に調査・研究していきたい。

質問　普通交付税について、①令和3年度の交付額が大幅増となっているが、要因は。②4年度は不交付団体となるが、5年度以降は交付団体に戻ると考える。今後の財政運営は。

答弁　①国の補正予算に伴う再算定により、例年にない臨時的な費目が創設されたため。②現状を考慮すると、不交付は一時的なものと考える。今後も中長期的な見通しの中で、計画的な財政運営に努めていく。

質問　農業は高齢化が進んでいるうえ、種苗費なども上がっている。農業を守っていくための考えは。

答弁　後継者不足が大きな課題である。次世代が農業をやりたいと言えるような社会にしていく。

質問　管内道路整備事業費について、狭い道路の路側帯で白線が消えているところが多くある。整備すべき。

答弁　状況は把握しており、優先順位をつけながら順番に改修している。

質問　八清公園にある大木が倒れた。他の公園にも古くなった桜がまだ多く残っているため、調査すべき。

答弁　剪定業者からの現状報告をもとに検討していく。

質問　都市計画道路3・2・11号のアンダーパスの完成予定が、3年度から10年度へと延期された。確実に完成するよう、都へ要請すべき。

答弁　早期に事業が完了するよう、引き続き都に申し入れをしていく。

本会議において賛否の分かれたもの（決算）

○は賛成　×は反対

件名 ＼ 会派名（ ）内は議員数 議長は含まれない	自由民主党昭島市議団（7）	公明党昭島市議団（5）	みらいネットワーク（3）	日本共産党昭島市議団（3）	無会派（1）	無会派（1）	無会派（1）	採決の結果
令和３年度昭島市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	認定
令和３年度昭島市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	認定

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

令和3年度各会計歳入歳出決算を認定とする委員長報告について

一般会計

反対

日本共産党昭島市議団　奥村　博　議員

実質収支で30億円の歳入超過となり、多くが財政調整基金に積まれ年度末85億円となった。来年度予算で市民の暮らしに活かすべき。

新型コロナ感染症対策については、PCR検査体制が不十分で社会的検査に踏み出すべき。今こそ保健所機能の復活を求める。

物価高騰については、対策本部・相談窓口を設置し、支援策の周知が重要である。

生活保護のケースワーカーの増員と、窓口対応の改善を強く求める。

さらに、近年、飛行中の不具合による事故を繰り返すCV－22オスプレイについて、根本原因が不明なまま飛行しないよう米軍に強く求め、あわせて配備撤回を求めるべきである。

以上、行財政運営上、基本的で根本的な視点から、本決算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団　髙橋　誠　議員

日本中が新型コロナウイルス感染症への対応に追われる中、感染状況に応じたPCR検査、保育施設等への衛生用品等の配備、ワクチン接種対象者拡充への対応、高齢者のタクシー費用助成等に努めた。

また、子育て世帯や高齢者への助成、事業者への応援金や地域救急を担う医療機関への支援など、刻々と変化する感染状況に応じ、早期の対策事業の実施に努めたことを高く評価する。

自然災害対策では、避難所となる小中学校の体育館への空調機器設置の完了や最新の防災情報を反映した防災ガイドブックの作成・配布が実施された。

社会や経済の著しい変化に伴う市民ニーズの変化を的確に捉え、「水と緑が育む　ふるさと昭島」の実現を願い、本決算に賛成する。

賛成

公明党昭島市議団　吉野　智之　議員

コロナ禍の影響で、市が本来行う様々な事業が中止や延期、規模縮小を余儀な

3面下段へ続く